

資料

「企業短期経済観測調査」(57年11月)の結果について

調査時点…57年11月(第102回主要企業短期経済観測調査、第35回全国企業短期経済観測調査)
 調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査522社(金融、保険を除く全産業、回答率 100.0%)
 全国企業短期経済観測調査 5,226社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、
 回答率 89.5%)

(概 況)

主要企業・製造業の業況判断は、輸・内需の停滞等を映じ前回に引続き悪化した。先行き58年3月にかけては、若干の改善が見込まれている。

製造業の7～9月の生産、売上高は、前2四半期減少のあと増加し、製品在庫はわずかながら減少、同在庫率も低下した。先行きについては、売上高は10～12月、58年1～3月ともごく緩やかな増加が期待されている。一方、生産は売上高の伸びに比べ低い伸びに抑えられ、この結果製品在庫は着実に減少すると予想されている。

57年度売上計画は、前回調査に比べ下期を中心に下方修正され、年度間では+2.0%の伸びにとどまる見通しとなっている(前年度実績 +6.5%)。

57年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともほぼ前回調査並みの伸びを計画、それぞれ前年度比+5.6%、同+5.0%となっている(前年度実績各+10.6%、+3.2%)。

企業収益をみると、57年度上期は、製造業で前期比 Δ 14.1%(除く石油精製で Δ 7.6%)、非製造業では同 Δ 31.5%(除く電力・ガスでは Δ 21.9%)とほぼ前回調査並みの減益となった。57年度下期については、大方の業種で前回調査比下方修正され、製造業、非製造業とも小幅増益(前期比各+3.6%、+1.2%)の予測となっている。

この間、企業金融関連では、9月末の手元流動性比率は幾分低下した。資金繰り、金融機関の貸出態度等に対する判断は引続き金融が緩和基調にあることを示しているが、輸出関連業種等では緩和感が幾分後退した。

全国企業短期経済観測調査により中小企業・製造業の動向をみると、業況判断は先行き3月にかけての見通しを含めて、引続き悪化傾向にある。企業収益は上期減益のあと、下期は増益が期待されている。この間、57年度の設備投資計画は、前年度比 Δ 15.8%とほぼ前回調査並みの減少が予想されている(前年度11月調査時予測 Δ 4.3%、同実績+1.1%)。

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、57年度上期減収・減益のあと、下期の売上げおよび収益に対する回復期待感が後退したことなどを映じて、前回調査に引続き悪化した(「良い」-「悪い」社数構成比、5月 Δ 17%→8月 Δ 26%→11月 Δ 35%)。業種別にみると、素材業種では鉄鋼、窯業、繊維、非鉄金属等、加工業種では電気機械、自動車(大型トラック)、一般機械等輸出関連業種を中心に、いずれも引続き悪化した(素材業種：8月 Δ 35%→11月 Δ 44%、加工業種：同 Δ 14%→ Δ 21%)。

先行き3月にかけての予測D.I.は、「悪い」

とみる企業の減少から若干の改善が見込まれている(11月 $\Delta 35\%$ →3月まで $\Delta 28\%$)。

一方、非製造業では、海運、建設・不動産、小売を中心にわずかながら悪化した。また、先行き3月にかけても、海運、建設・不動産を中心に引き続き幾分悪化するとの予測になっている(8月 $\Delta 11\%$ →11月 $\Delta 12\%$ →3月まで $\Delta 14\%$)。

中堅・中小企業(製造業)の業況判断 D.I. は、いずれも引続き悪化した。11月時点での悪化幅は主要企業ほどではないが、先行きについても悪化が続くと予測されている(「良い」―「悪い」社数構成比、中堅企業 8月 $\Delta 22\%$ →11月 $\Delta 28\%$ →3月まで $\Delta 30\%$ 、中小企業 同 $\Delta 24\%$ → $\Delta 28\%$ → $\Delta 34\%$)。

(生産、売上げ、在庫)

主要企業・製造業の7～9月売上高は、前2四半期連続減少(季節調整済み前期比^(注)各 $\Delta 0.2\%$ 、 $\Delta 2.7\%$)のあと、その反動もあって、前期比+2.8%の増加となった。輸・内需別にみると、輸出はプラントの引渡し集中(一般機械)や一部業種での円安に伴う輸出代金手取り増加等から、また内需は前期落込みの大きかった電気機械(半導体、コンピューター)、精密機械(事務機器)の反動増に加え、石油精製の値上げ効果浸透からいずれも増加をみた(輸出+2.4%、内需+2.9%)。

先行きについては、10～12月、1～3月とも内需を中心に1～2%程度の緩やかな増加が予測されている(10～12月+1.5%、1～3月+2.1%)。

一方、生産については、7～9月増加(+2.1%)のあと、10～12月、1～3月とも売上高の伸びに比べ抑制気味の予測となっている(各+0.3%、+1.3%)。

この結果、製品在庫残高、同在庫率とも9月末に低下のあと引続き低下が見込まれている(製品在庫残高前期比：9月末 $\Delta 0.1\%$ →12月末 $\Delta 0.7\%$ →3月末 $\Delta 2.2\%$ 、同在庫率：同0.75ヵ月→0.74ヵ月→0.70ヵ月)。なお、9月末の製品在庫率を業種別に

みると、素材業種では鉄鋼、石油精製を除く各業種で低下したものの、その水準は繊維、鉄鋼、非鉄金属を中心に昨年末をなお上回っているのに対し、加工業種では一般機械、電気機械、精密機械等を中心にほぼ昨年末の水準にまで低下した。

(注) 以下、四半期計数の増減(Δ)率については季節調整済み前期比。

この間、製造業の11月時点の製品需給判断 D.I.、製品在庫水準判断 D.I. は11月時点でほぼ横ばい(加工業種で幾分改善の反面、素材業種でやや悪化)のあと、先行き3月にかけては好転が見込まれている(製品需給判断 D.I.：「需要超」―「供給超」社数構成比、8月 $\Delta 58\%$ →11月 $\Delta 60\%$ →3月まで $\Delta 54\%$ 、製品在庫水準判断 D.I.：「過大」―「不足」社数構成比、同30%→31%→20%)。

中堅・中小企業(製造業)の7～9月売上高は、各+2.0%、+4.4%と3期振りに増加をみたが、先行き10～12月、1～3月については、中堅企業では伸び率鈍化(各+0.8%、+1.6%)、中小企業では再び減少に転ずるとの予測(各 $\Delta 1.9\%$ 、 $\Delta 0.2\%$)となっている。

(年度間売上計画)

主要企業・製造業の57年度売上計画は、輸・内需とも下期を中心に前回調査比かなり下方修正され(8月調査比修正率：上期-0.9%、下期-2.5%)、前年度比では+2.0%(企業回答のデフレーターを用いて算出した数量ベースでは同+0.6%)の伸びにとどまると予測されている(前年度実績+6.5%)。下期について輸・内需別にみると、輸出は鉄鋼、電気機械、精密機械等でかなりの下方修正となり、上期比ほぼ横ばいの計画となっている。一方、内需は大方の業種で下方修正されたが、季節的需要増加(石油精製等)、既往受注残の売上げ計上予定(造船、一般機械)といった要因のほか、一部業種における市況や需要の持直し期待(非鉄金属、繊維、電気機械、小型・軽自動車)もあって、上期比ではなおかなりの増加を計画して

おり、この結果、売上げ全体としても上期比増加の計画(+4.7%)となっている。

一方、非製造業でも、前回調査比幾分下方修正されたが、前年度比では+4.4%の計画となっている(前年度実績+8.5%)。

中堅・中小企業(製造業)の57年度売上計画は、前回調査に続き下方修正され、前年度比では各+0.4%、+0.2%とほぼ横ばいの計画にとどまっている。上・下期別にみると、上期はともに減少、下期については中堅企業がほぼ主要企業並みの持直しを期待しているが、中小企業ではほぼ横ばいの計画となっている。

(設備投資)

主要企業・製造業の57年度設備投資計画は、化学、石油精製、一般機械、電気機械等で引続き増産・拡張投資の小幅削減が行われたほか、維持補修等投資も若干減額されたものの、合理化・省力化、新製品開発等いわゆる「生き残り」投資がなお底固い動きを示したため、前年度比+5.6%とほぼ前回調査時(+5.9%)並みの伸びが見込まれている(前年度実績+10.6%)。

一方、非製造業では、前回調査比幾分下方修正されたが、電力、小売等を中心に前年度比+5.0%と前年度の伸び(+3.2%)を若干上回る計画となった。この結果、全産業では同+5.3%とほぼ前回調査並みの計画となっている。

この間、11月時点の製造業の生産設備判断は、前回調査に引続き鉄鋼、自動車、電気機械等輸出関連業種を中心に悪化した。製造業全体の過剰感D.I.の水準としては、第1次石油危機後の設備投資調整がほぼ一巡した53年度末並みとなっている。先行き3月までについては、幾分改善するとの予測となっている(「過剰」―「不足」社数構成比、8月32%→11月35%→3月まで32%)。

中堅・中小企業(製造業)の57年度設備投資計画をみると、中堅企業では、繊維、パルプ・紙、鉄

鋼等を中心に前回調査比+4.1%の増額修正となったが、前年度比では Δ 3.6%と減少が見込まれており、中小企業では、一般機械、輸送用機械、精密機械等で増額修正の反面、繊維、石油・石炭、鉄鋼等で減額修正されたため、全体ではほぼ前回調査並みとなり(修正率は+0.8%)、前年度比 Δ 15.8%と依然低調裡に推移している。

(企業収益)

57年度上期の主要企業・製造業の収益(経常利益)は、前期比 Δ 14.1%とほぼ前回調査時予測(Δ 13.6%)並みの減益となった(石油精製を除くと同 Δ 7.6%の減益)。

一方、非製造業でも、電力のほか商社、小売等の不振からほぼ前回調査並みの前期比 Δ 31.5%の減益となった。

57年度下期については、製造業では輸・内需の停滞を映じた下期売上計画の下方修正や、円安に伴う輸入原材料価格上昇の波及懸念を背景に前回調査時予測(+19.2%の増益)がかなり下方修正され、上期比+3.6%の微増益を予測している(石油精製を除くと同 Δ 5.3%の小幅減益)。業種別にみると、鉄鋼の大幅減益予想(シームレス鋼管の輸出不振)と石油精製の復益予想(値上げ効果、季節的需要増)がほぼ拮抗しており、両業種を除く製造業でも前期比+3.2%の微増益予想となっている。

非製造業では、電力(円安による燃料コスト増加)で依然大幅な減益が予想されているが、全体では前回調査同様の微増益を予測している(前期比+1.2%、電力・ガスを除くと同+14.9%)。

中堅・中小企業(製造業)では、ともに大方の業種で前回調査に比べ下方修正され、上期はそれぞれ前期比 Δ 25.8%、 Δ 25.1%の減益となったが、下期については、前回調査同様増益が期待されている(中堅企業前期比+24.0%、中小企業同+18.1%)。

主要企業・製造業の11月時点の仕入価格判断 D.I.をみると、円安に伴う輸入原材料価格上昇の影響などから、素材業種を中心にかなりの上昇をみた。先行き3月までについても、素材業種では引続き上昇を懸念している。一方、11月時点の製商品価格判断 D.I.は、素材・加工業種とも「下落」超幅が若干縮小した。先行き3月までについては、加工業種では前回調査時予測程度の「下落」超幅縮小を見込んでいる一方、素材業種では上昇に転じるとの予測となっているが、その度合は前回調査時予測比かなり小幅なものとなっている。

(雇 用)

雇用関連指標をみると、主要企業・製造業では、人員過剰感が徐々ながら高まっており、素材業種を中心に引続き人員抑制基調が続いている。もっとも人員過剰感 D.I.の水準としては、前回雇用調整がほぼ終了したとみられる54年中頃並みとなっている。

中堅・中小企業(製造業)の11月時点の雇用人員判断も、前回調査に引続きいずれもわずかながら

悪化した。先行きについては、中堅企業では素材・加工両業種とも小幅の改善を予測しているが、中小企業では過剰感が引続きやや強まるとの見通しとなっている。

(企業金融)

主要企業・全産業の9月末手元流動性残高は、輸出関連業種を中心に前期比 $\Delta 2.6\%$ と久方振りに小幅減少(短期所有有価証券取崩しが主因)を示し、手元流動性比率も若干低下した(6月末1.15ヵ月 \rightarrow 9月末1.05ヵ月)。

11月時点の資金繰り、金融機関の貸出態度等の各判断 D.I.は総じて金融が引続き緩和状態にあることを示しているが、造船、一般機械、電気機械等の輸出関連製造業および建設・不動産、海運等では緩和感が幾分後退した。なお、11月時点での借入金利水準判断 D.I.は、長期プライムレートの引上げを映じて徐々に上昇をみた。

中堅・中小企業(製造業)でも、金融機関の貸出態度は引続き緩和状態にあり、資金繰り判断にも大きな変化はみられない。

参考計表(57年11月「企業短期経済観測調査」)

(特に断らない限り主要企業の計数、判断指標は回答社)
(数構成比%ポイント、()内はすべて8月調査時予測)

1. 業 況 判 断
(業況判断指標)

		56/11	57/2	5	8	11	(予測) 58/3まで
製 造 業	良 い	16	15	12	6	(7) 6	6
	さほど良くない	53	58	59	62	(66) 53	60
	悪 い	31	27	29	32	(27) 41	34
	D.I. 「良い」-「悪い」	△15	△12	△17	△26	(△20) △35	△28

		56/11	57/2	5	8	11	(予測) 58/3まで
非 製 造 業	良 い	21	16	14	9	(9) 11	8
	さほど良くない	68	73	77	71	(75) 66	70
	悪 い	11	11	9	20	(16) 23	22
	D.I. 「良い」-「悪い」	10	5	5	△11	(△ 7) △12	△14

業 種 別 判 断 D・I・	食 料 品	△16	△13	△22	△31	(△19) △31	△16
	繊 維	△36	△ 8	△18	△18	(△12) △39	△30
	パ ル プ・紙	△62	△54	△38	△23	(△ 8) △ 7	△23
	化 学	△34	△36	△35	△38	(△27) △40	△39
	石 油 精 製	△70	△20	△60	△90	(△20) △70	△20
	窯 業	△32	△27	△23	△27	(△32) △48	△29
	鉄 鋼	△19	△23	△30	△42	(△42) △65	△62
	非 鉄 金 属	△10	△ 4	△14	△38	(△43) △52	△33
	一 般 機 械	20	11	0	△20	(△23) △25	△36
	電 気 機 械	41	30	30	0	(11) △15	△ 4
	造 船	15	15	15	△14	(△57) 0	△29
	自 動 車	28	14	9	0	(9) △ 9	0
	精 密 機 械	25	0	△13	△13	(△13) 0	0
	素 材 業 種	△34	△25	△29	△35	(△26) △44	△36
	加 工 業 種	10	3	△ 2	△14	(△11) △21	△17

業 種 別 判 断 D・I・	建 設・不 動 産	19	29	33	19	(14) 14	9
	商 社	3	0	9	△18	(△ 3) △15	0
	小 売	11	△11	0	△16	(△ 5) △21	△ 5
	私 鉄	6	11	6	6	(6) 6	0
	海 運	15	△25	△35	△45	(△55) △60	△90
	電 力	22	22	0	△56	(△67) △56	△56
ガ ス		40	60	20	0	(0) 0	0

(全国企業の業況判断D.I.「良い」-「悪い」)

		56/11	57/2	5	8	11	(予測) 58/3まで
製 造 業		△ 9	△11	△16	△22	(△21) △26	△30
	大 企 業	△ 2	△ 5	△10	△17	(△13) △23	△24
	中 堅 企 業	△ 8	△13	△17	△22	(△21) △28	△30
	中 小 企 業	△12	△13	△17	△24	(△24) △28	△34
	素 材 業 種	△25	△19	△23	△30	(△26) △32	△35
	加 工 業 種	△ 2	△ 6	△13	△18	(△22) △25	△31
非 製 造 業		△ 9	△15	△12	△17	(△15) △19	△24

(備考) 素材・加工業種別区分は次による(以下同じ)。
素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

2. 当面の生産、売上げ、在庫

(四半期別推移)

(季節調整済み)

			56/7～9	10～12	57/1～3	4～6	7～9	(子測) 10～12	(子測) 58/1～3
製 造 業	生産高		3.9	2.1	△0.6	△1.5	(1.7) 2.1	(3.0) 0.3	1.3
	売上高		6.0	1.7	△0.2	△2.7	(2.7) 2.8	(3.4) 1.5	2.1
	輸出	前期比増減(△)率(%)	10.4	△4.1	4.1	△2.7	(△0.5) 2.4	(4.9)△2.1	1.4
	内需 (売上高-輸出)		4.6	3.6	△1.5	△2.6	(3.7) 2.9	(2.9) 2.7	2.4
	製品在庫残高	前期比増減(△)率(%)	△ 0.6	△0.3	2.0	0.2	(△1.2) △0.1	(△1.0) △0.7	△2.2
	製品在庫率	製品在庫 売上高(月)	0.75	0.74	0.75	0.77	(0.75) 0.75	(0.71) 0.74	0.70
非 製 造 業 社	売上高	前期比増減(△)率(%)	7.4	0.4	4.7	△7.2	(8.3) 8.5	(△0.5) △0.7	3.4
	売上高		6.8	1.4	4.1	△7.3	(8.4) 9.1	(△1.0) △1.2	2.6
	輸出	前期比増減(△)率(%)	6.2	1.3	△0.1	△3.7	(10.6) 12.3	(△4.5) △3.9	△0.7
	輸入		3.7	3.8	4.0	△4.9	(3.3) 5.9	(3.8) 5.0	3.3
	純内需 (売上高-輸出-輸入)		8.2	0.6	5.7	△9.4	(9.3) 9.1	(△1.3) △2.4	3.5
	総在庫残高	前期比増減(△)率(%)	3.6	△0.3	4.5	△0.4	(△1.6) 1.9	(0.1)△3.5	△1.0
	総在庫率	総在庫 売上高(月)	0.26	0.26	0.26	0.28	(0.25) 0.26	(0.26) 0.25	0.25

(需給関連判断)

			56/8	11	57/2	5	8	11	(子測) 58/3まで
製 造 業	製品需給判断D.I.		△51	△45	△43	△49	△58	(△50) △60	△54
	素材業種	「需要超」-「供給超」	△68	△60	△54	△61	△67	(△58) △70	△62
	加工業種		△31	△28	△29	△33	△47	(△40) △45	△44
	製商品在庫水準 判断 D. I.		38	31	26	30	30	(19) 31	20
	素材業種	「過大」-「不足」	48	40	32	34	31	(22) 35	23
	加工業種		24	19	19	24	29	(12) 24	16
商社	総在庫水準 判断 D. I.	「過大」-「不足」	26	24	21	24	27	(9) 33	6

(全国企業の売上げ、在庫)

(季節調整済み前期比増減(△)率%)

			56/7～9	10～12	57/1～3	4～6	7～9	(子測) 10～12	(子測) 58/1～3
製 造 業	(注)	売上高	4.9	1.5	△0.8	△2.3	(2.9) 3.2	(2.2) 0.5	1.5
		製品在庫残高	△0.5	△0.3	2.6	0.9	(△2.1) 0.1	(△1.3) △2.3	△1.8
		製品在庫率(月)	0.71	0.70	0.72	0.75	(0.71) 0.72	(0.68) 0.70	0.68
	大企業	売上高	5.6	1.6	0.0	△2.5	(3.1) 2.9	(3.2) 1.2	2.4
		製品在庫残高	△0.3	0.3	2.1	0.6	(△1.5) △0.4	(△1.0) △1.1	△2.2
		製品在庫率(月)	0.75	0.74	0.76	0.78	(0.75) 0.76	(0.72) 0.74	0.71
	中堅企業	売上高	4.3	1.6	△3.1	△1.2	(2.0) 2.0	(1.7) 0.8	1.6
		製品在庫残高	△1.4	△2.3	5.2	0.5	(△3.1) 2.2	(△0.5) △3.7	△0.6
		製品在庫率(月)	0.70	0.68	0.73	0.75	(0.71) 0.75	(0.69) 0.72	0.70
	中小企業	売上高	3.6	1.1	△1.8	△1.9	(2.9) 4.4	(△0.1) △1.9	△0.2
		製品在庫残高	△0.3	△0.6	1.5	2.5	(△2.7) 0.0	(△3.8) △5.0	△1.6
		製品在庫率(月)	0.65	0.64	0.66	0.69	(0.65) 0.66	(0.62) 0.64	0.63

(注) 母集団推定値による。

3. 年度間売上計画

(生産・輸・内需別売上計画)

(原計数前期比増減(Δ)率%、< >内は前年同期比増減(Δ)率%)

		56年度実績		57年度計画			8月調査比修正率(%) (注2)		
		下 期		上期(実績)	下 期		57年度計画	上期(実績)	下 期
製 造 業	生 産 高	4.8	4.1< 6.2>	1.4	Δ1.5<2.6>	1.9< 0.3>	-2.3	-0.7	-3.9
	売 上 高	6.5	6.0< 8.2>	2.0	Δ3.1<2.6>	4.7< 1.4>	-1.7	-0.9	-2.5
	数量ベース(注1)	4.9	5.3< 6.0>	0.6	Δ3.6<1.4>	3.7<Δ 0.1>	-1.9	-1.0	-2.7
	素 材 業 種	2.8	8.3< 6.2>	Δ0.1	Δ6.6<1.2>	5.7<Δ 1.2>	-1.3	-0.4	-2.2
	加 工 業 種	10.4	3.9<10.2>	3.9	0.2<3.9>	3.8< 4.0>	-2.1	-1.3	-2.8
	輸 出	18.4	5.3<16.3>	0.3	Δ2.3<2.6>	0.4<Δ 1.9>	-2.0	0.7	-4.5
	素 材 業 種	14.5	3.2<15.4>	Δ4.9	Δ2.1<0.9>	Δ8.5<Δ10.5>	-2.4	1.8	-6.7
	加 工 業 種	20.1	6.3<16.7>	2.4	Δ2.3<3.3>	3.9< 1.5>	-1.8	0.2	-3.7
	内 需	3.3	6.2< 5.8>	2.5	Δ3.4<2.6>	6.1< 2.5>	-1.6	-1.4	-1.9
	素 材 業 種	1.1	9.1< 4.8>	0.7	Δ7.3<1.2>	8.1< 0.3>	-1.1	-0.8	-1.5
	加 工 業 種	6.1	2.7< 7.1>	4.7	1.5<4.2>	3.7< 5.2>	-2.2	-2.0	-2.3
	小売 売 上 高	7.7	11.2< 7.4>	4.8	Δ6.7<3.8>	13.1< 5.6>	-1.3	-1.5	-1.1

(注) 1. 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。2. 修正率(%) = $\frac{\text{今回計画額(または実績額)} - \text{前回計画額}}{\text{前回計画額}} \times 100$ 以下同じ。

(製造業業種別売上げ、輸出計画)

(原計数前期比増減(Δ)率%)

		56年度実績		57年度計画		
		下 期		上期(実績)	下 期	
売 上 高	製 造 業	6.5	6.0	2.0	Δ 3.1	4.7
	食 料 品	4.4	Δ 9.2	5.6	16.3	Δ 9.1
	機 械	1.6	1.4	0.7	Δ 2.0	4.1
	パ ル プ	Δ 0.8	1.9	3.1	2.3	Δ 0.3
	化 学	2.4	3.2	2.5	Δ 1.0	3.8
	石 油 精 製	5.0	19.4	0.9	Δ14.7	17.3
	窯 業	0.5	4.2	0.4	Δ 5.5	7.9
	鉄 鋼	3.6	6.5	Δ 4.6	Δ 5.3	Δ 4.7
	非 鉄 金 属	Δ 0.4	6.1	Δ 0.7	Δ 6.5	6.3
	電 機 機 械	8.2	5.2	5.1	Δ 0.2	5.3
	自 動 車	13.4	8.5	6.4	Δ 1.1	6.7
	精 密 機 械	25.6	23.4	Δ 0.7	Δ20.8	27.0

		56年度実績		57年度計画		
		下 期		上期(実績)	下 期	
輸 出	製 造 業	18.4	5.3	0.3	Δ 2.3	0.4
	機 械	6.2	Δ 4.0	Δ 5.9	Δ 3.5	Δ 0.8
	化 学	Δ 1.4	0.2	7.7	5.0	4.8
	鉄 鋼	22.8	5.4	Δ 9.7	Δ 2.9	Δ18.7
	一 般 機 械	26.2	4.0	5.5	1.4	4.3
	電 気 機 械	29.9	13.9	4.3	Δ 3.6	3.1
	造 船	47.0	10.6	Δ 8.4	Δ22.2	24.3
	自 動 車	9.1	2.5	3.9	3.2	Δ 0.2

		56年度実績		57年度計画		
		下 期		上期(実績)	下 期	
輸 入	機 械	15.7	Δ 1.6	2.6	Δ 2.2	11.6
	鉄 鋼	22.8	5.4	Δ 9.7	Δ 2.9	Δ18.7
	一 般 機 械	26.2	4.0	5.5	1.4	4.3
	電 気 機 械	29.9	13.9	4.3	Δ 3.6	3.1
	造 船	47.0	10.6	Δ 8.4	Δ22.2	24.3
	自 動 車	9.1	2.5	3.9	3.2	Δ 0.2
	精 密 機 械	25.6	23.4	Δ 0.7	Δ20.8	27.0
	非 鉄 金 属	Δ 0.4	6.1	Δ 0.7	Δ 6.5	6.3

(全国企業の売上計画)

(原計数前期比増減(Δ)率%、< >内は前年同期比増減(Δ)率%)

		56年度実績		57年度計画			8月調査比修正率(%) (注2)		
		下 期		上期(実績)	下 期		57年度計画	上期(実績)	下 期
売 上 高	製 造 業(注1)	5.4	5.0<6.7>	1.4	Δ2.6<2.3>	3.3< 0.6>	-1.4	-0.4	-2.3
	大 企 業	6.7	5.3<8.0>	2.2	Δ2.4<2.8>	4.2< 1.7>	-1.7	-0.7	-2.5
	中 堅 企 業	4.9	6.0<6.1>	0.4	Δ4.6<1.1>	4.0<Δ0.8>	-1.1	-0.3	-1.8
	中 小 企 業	2.3	3.6<4.0>	0.2	Δ1.8<1.7>	0.2<Δ1.6>	-0.8	0.3	-1.9
	非 製 造 業	7.5	8.2<9.1>	4.2	Δ2.9<5.0>	6.3< 3.2>	-0.7	-0.3	-1.2

(注) 1. 製造業は母集団推定値による。2. 修正率は、前回・今回調査とも回答のあった企業について算出(以下、全国企業に関して同様)。

4. 年度間設備投資計画

(設備投資計画－工事ベース)

(原計数前期比増減(Δ)率%)

	名 目	56年度実績		57年度計画			8月調査比修正率(%)		
			下 期		上期(実績)	下 期	57年度 計 画	上期(実績)	下 期
製 造 業		10.6	7.5	5.6	Δ 1.4	6.9	-0.6	-5.3	4.2
	素 材 業 種	11.8	8.1	11.7	4.9	5.1	-1.3	-5.9	3.5
	加 工 業 種	9.6	7.1	0.5	Δ 6.7	8.7	0.1	-4.7	4.9
	数 量 ベ ー ス (注)	9.1	7.2	4.8	Δ 1.8	6.4	-0.6	-5.2	4.1
非 製 造 業		3.2	19.1	5.0	Δ12.5	20.5	-0.6	-6.3	4.7
	除 く 電 力	6.2	21.8	2.3	Δ15.6	19.7	2.6	-5.2	10.2
	数 量 ベ ー ス (注)	Δ 0.8	17.4	1.6	Δ14.0	18.6	-0.5	-6.2	4.9
	除 く 電 力	3.7	20.3	0.2	Δ16.4	18.6	2.6	-5.2	10.3
計 (全 産 業)		6.8	13.2	5.3	Δ 7.1	13.5	-0.6	-5.8	4.5
	除 く 電 力	9.5	10.9	4.8	Δ 5.0	9.8	0.1	-5.3	5.6
	数 量 ベ ー ス (注)	3.9	12.2	3.1	Δ 8.1	12.3	-0.6	-5.7	4.5
	除 く 電 力	7.7	10.3	3.6	Δ 5.5	9.2	0.1	-5.2	5.5

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(業種別設備投資計画)

(前年度比増減(Δ)率%)

	56年度実績 〔実績(億円)〕		57年度 計 画		8月調査比 修正率(%)
製 造 業	〔46,745〕	10.6	5.6		-0.6
食 料 品	〔 2,098〕	6.4	Δ 4.3	13.6	
織 維	〔 1,624〕	3.4	22.2	3.5	
パルプ・紙	〔 814〕	Δ34.2	10.0	3.8	
化 学	〔 5,125〕	0.8	13.4	- 1.4	
石 油 製 製	〔 1,770〕	0.1	Δ37.3	-12.5	
窯 業	〔 1,954〕	3.1	Δ 5.1	- 1.9	
鉄 鋼	〔 8,120〕	33.2	28.6	- 1.8	
非 鉄 金 属	〔 1,850〕	36.6	Δ11.5	3.4	
一 般 機 械	〔 2,463〕	5.4	3.6	- 2.3	
電 気 機 械	〔 6,397〕	24.2	11.0	1.3	
造 船	〔 1,222〕	Δ12.5	6.9	- 2.8	
自 動 車	〔10,559〕	12.4	Δ 4.4	- 1.3	
精 密 機 械	〔 939〕	53.7	Δ16.0	- 6.3	

	56年度実績 〔実績(億円)〕		57年度 計 画		8月調査比 修正率(%)
非 製 造 業	〔47,634〕	3.2	5.0		- 0.6
建設・不動産	〔 1,441〕	32.0	35.3	39.6	
商 社	〔 1,162〕	11.4	Δ10.2	- 3.9	
小 売	〔 1,808〕	Δ22.3	16.7	- 2.7	
私 鉄	〔 2,862〕	7.6	10.2	- 1.3	
海 運	〔 3,257〕	44.6	Δ19.1	1.5	
電 力	〔32,293〕	1.9	6.3	- 2.0	
ガ ス	〔 2,174〕	15.6	5.2	- 4.5	

(設備投資の目的別内訳)

(前年度比増減(Δ)率%)
(< >内は構成比%)

	製 造 業				素 材 業 種				加 工 業 種			
	56年度実績		57年度計画		56年度実績		57年度計画		56年度実績		57年度計画	
	8月調査	今回調査	8月調査	今回調査	8月調査	今回調査	8月調査	今回調査	8月調査	今回調査	8月調査	今回調査
増 産、拡 販 投 資	6.9< 30.2>		Δ 0.7	Δ 0.8	27.3< 23.8>		13.1	13.5	Δ1.8< 35.7>		Δ 8.4	Δ. 8.8
合理化、省力化投資	13.7< 22.3>		16.8	17.8	8.3< 22.2>		23.4	25.2	18.7< 22.4>		11.5	11.8
新製品開発、新規事業 進出、研究開発投資	16.5< 14.7>		15.9	16.9	6.4< 8.1>		20.8	22.9	20.4< 20.3>		14.3	14.9
省エネルギー、燃料転 換投資	16.3< 8.0>		Δ 6.9	Δ 5.9	12.8< 14.8>		Δ 3.0	Δ 1.8	39.5< 2.3>		Δ28.5	Δ27.6
維持補修、公害防止、福 利厚生、その他の投資	7.5< 24.8>		2.2	Δ 0.8	5.5< 31.1>		9.5	4.3	10.4< 19.3>		Δ 7.4	Δ 7.4
合 計	10.6<100.0>		5.9	5.6	11.8<100.0>		12.5	11.7	9.6<100.0>		0.4	0.5

(参考) 設備投資額(工事ベース)前年度比増減(Δ)率の修正状況(製造業) (単位: %)

年度	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57
2 月 調 査	△11.1	10.2	9.8	6.1	2.1	△ 9.5	△5.3	4.5	6.0	3.0	3.9
5 "	△ 6.6	26.6	24.2	3.7	7.2	△ 6.2	0.2	15.1	19.6	10.1	6.5
8 "	△ 6.7	29.1	26.7	2.2	8.8	△ 7.0	1.1	18.7	24.6	12.8	5.9
11 "	△ 4.8	32.6	27.9	△ 2.8	7.8	△ 6.9	2.5	22.4	27.5	13.7	5.6
実 績 見 込	△ 5.6	26.8	24.5	△ 9.0	4.7	△10.4	0.8	22.4	28.6	12.5	—
実 績	△ 8.5	26.1	22.4	△14.6	△1.0	△13.9	△2.7	19.7	28.8	10.6	—

(生産設備判断)

		56/11	57/2	5	8	11	(予測) 58/3まで
製 造 業	過 剩	27	28	32	34	(31) 36	33
	不 足	5	5	3	2	(2) 1	1
	D.I. 「過剩」-「不足」	22	23	29	32	(29) 35	32
	素 材 業 種	34	35	40	44	(39) 47	43
	加 工 業 種	7	9	14	17	(16) 19	19

(全国企業の設備投資) (原計数前期比増減(Δ)率%)

		56年度実績		57年度計画			8 月調査比修正率(%)			生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」)	
		下 期		上 期 (実績)	下 期	57年度 計 画	上 期 (実績)	下 期	(予測) 57/8→11→58/3まで		
製 造 業 (注)		8.5	6.5	1.6	△ 2.7	2.5	0.8	-4.3	6.2	(14) 15→17→17	
大 企 業		10.6	7.5	7.0	0.1	6.6	0.1	-4.7	5.2	(21) 22→27→26	
中 堅 企 業		7.9	10.5	△ 3.6	△ 6.2	△ 3.4	4.1	-0.7	9.7	(16) 18→21→20	
中 小 企 業		1.1	△ 1.1	△15.8	△11.2	△10.8	0.8	-5.6	8.9	(9) 11→12→12	

(注) 母集団推定値による。

(参考) 中小企業(製造業)設備投資額前年度比増減(Δ)率の修正状況 (単位: %)

年度	49	50	51	52	53	54	55	56	57
2 月 調 査	n. a.	△36.0	△30.1	△37.0	△32.4	△23.2	△31.5	△30.8	△32.6
5 "	△15.6	△33.0	△15.1	△22.8	△19.3	△ 6.9	△17.2	△20.9	△17.8
8 "	△12.8	△27.3	△ 8.9	△16.6	△ 2.9	15.5	△ 7.6	△16.1	△14.9(注)
11 "	△16.3	△26.8	9.0	△14.8	2.2	28.4	0.6	△ 4.3	△15.8
実 績 見 込	△16.7	△24.1	10.0	△10.9	7.0	36.5	3.1	△ 0.3	—
実 績	△16.2	△20.5	9.8	△12.7	9.1	41.5	11.8	1.1	—

(注) 11月調査回答企業の8月調査時計画は△16.5%。

5. 企業収益動向

(経常利益)

(原計数、単位：％、＜＞内は除く石油精製)

(価格判断指標)

		56/上	56/下	57/上		57/下(予測)	
				8月調査(予測)	実績	8月調査	今回調査
製造業	経常利益前期比増減(△)率	＜ 8.4 ＞ △11.5	＜ 7.1 ＞ 41.8	＜△ 6.2＞ △13.6	＜△ 7.6＞ △14.1	＜ 7.8 ＞ 19.2	＜△ 5.3＞ 3.6
	利益水準(53/下=100)	＜127.9＞ 103.9	＜137.0＞ 147.4	＜128.5＞ 127.3	＜126.6＞ 126.6	＜138.5＞ 151.8	＜119.9＞ 131.2
	売上高経常利益率	＜ 4.20 ＞ 2.86	＜ 4.35 ＞ 3.84	＜ 4.08 ＞ 3.41	＜ 4.09 ＞ 3.43	＜ 4.20 ＞ 3.83	＜ 3.79 ＞ 3.41
素材加工	経常利益前期比増減(△)率	＜△ 8.5＞ △76.7	＜△ 21.9＞ 512.7	＜△16.8＞ △37.6	＜△21.7＞ △39.3	＜ 10.2 ＞ 57.4	＜△18.6＞ 17.1
	利益水準(53/下=100)	133.9	151.3	105.9	103.6	109.2	104.9
	売上高経常利益率	1.34	1.40	1.00	0.98	0.97	0.94
非製造業	経常利益前期比増減(△)率	△29.4	13.0	△30.0	△31.5	3.1	1.2
	利益水準(53/下=100)	133.9	151.3	105.9	103.6	109.2	104.9
	売上高経常利益率	1.34	1.40	1.00	0.98	0.97	0.94
除く電力・ガス	経常利益前期比増減(△)率	△ 4.2	19.6	△19.3	△21.9	24.6	14.9
	利益水準(53/下=100)	132.5	158.4	127.8	123.7	159.3	142.1
	売上高経常利益率	0.85	0.94	0.76	0.74	0.89	0.80
計全産業	経常利益前期比増減(△)率	△19.4	30.5	△19.0	△19.8	14.6	2.9
	利益水準(53/下=100)	132.5	158.4	127.8	123.7	159.3	142.1
	売上高経常利益率	1.34	1.40	1.00	0.98	0.97	0.94
除電力・ガス	経常利益前期比増減(△)率	△ 9.6	35.8	△14.9	△15.9	20.3	6.0
	利益水準(53/下=100)	132.5	158.4	127.8	123.7	159.3	142.1
	売上高経常利益率	1.74	2.21	1.95	1.94	2.21	1.96

				56/11	57/2	5	8	11	(予測) 58/3
製 入 価 格 造 業	仕 入 価 格	上 昇	12	8	9	11	(20) 18	20	
		下 落	6	6	8	4	(4) 3	2	
		D.I. 「上昇」・「下落」	6	2	1	7	(16) 15	18	
		素 材 業 種	11	4	1	12	(20) 21	28	
		加 工 業 種	△ 1	0	1	1	(12) 6	5	
	製 商 品 価 格	上 昇	9	6	5	3	(13) 7	12	
		下 落	11	10	14	16	(10) 17	13	
		D.I. 「上昇」・「下落」	△ 2	△ 4	△ 9	△ 13	(3) △ 10	△ 1	
		素 材 業 種	4	△ 1	△ 7	△ 14	(10) △ 11	2	
		加 工 業 種	△ 9	△ 7	△ 12	△ 11	(△ 6) △ 9	△ 6	

(業種別経常利益)

(原計数前期比増減(△)率％)

	56/上	56/下	57/上		57/下(予測)	
			8月調査(予測)	実績	8月調査	今回調査
製造業	△11.5	41.8	△13.6	△14.1	19.2	3.6
食料品	10.2	△ 26.3	50.1	39.5	△ 9.4	△11.8
繊維	△12.3	186.1	△15.0	△31.1	40.7	17.8
パルプ・紙	欠損	利益	15.2	49.7	△ 7.9	△27.3
化学	△ 7.4	36.0	△ 2.0	△ 9.9	24.9	23.0
石油精製	欠損	利益	欠損	欠損	利益	利益
窯業	△19.0	△ 1.1	△ 9.4	△20.9	26.7	20.3
鉄鋼	△ 5.1	3.1	△34.5	△31.6	△23.1	△89.3
非鉄金属	△30.7	68.9	△37.3	△76.8	62.2	267.2
一般機械	5.6	5.5	△ 6.8	△ 8.3	13.7	2.5
電気機械	11.4	9.4	△ 9.8	△ 9.7	18.1	4.5
造船	12.2	48.2	△34.2	△29.7	21.5	10.4
自動車	26.6	△ 2.2	2.3	4.4	△ 3.7	△ 4.4
精密機械	15.0	△18.1	△ 8.3	△ 2.0	20.0	0.8

	56/上	56/下	57/上		57/下(予測)	
			8月調査(予測)	実績	8月調査	今回調査
非製造業	△29.4	13.0	△30.0	△31.5	3.1	1.2
建設・不動産	7.5	18.6	△13.0	△ 9.0	14.3	5.6
商社	△13.8	47.6	△35.7	△22.3	52.5	15.7
小売	△35.4	55.5	△35.2	△48.3	57.9	94.8
私鉄	219.6	△29.0	46.3	43.5	△ 8.3	△21.4
海運	147.7	△69.6	△ 5.9	欠損	36.9	欠損
電力	△45.5	△11.5	△39.8	△39.3	△72.3	△53.1
ガス	△63.2	143.0	△65.9	△67.3	116.3	122.5

(全国企業の経常利益)

(原計数前期比増減(△)率％、〔 〕内は売上高経常利益率％)

	56/上	56/下	57/上		57/下(予測)	
			8月調査(予測)	実績	8月調査	今回調査
製造業	△ 9.0(3.15)	30.5(3.87)	△11.9(3.55)	△13.4(3.52)	18.0(3.95)	4.7(3.50)
大企業	△ 8.7(3.24)	31.5(3.96)	△11.0(3.69)	△11.4(3.71)	17.0(4.06)	2.3(3.59)
中堅企業	△13.3(2.86)	28.8(3.68)	△17.4(3.05)	△25.8(2.74)	24.3(3.58)	24.0(3.27)
中小企業	0.4(2.31)	11.9(2.62)	△18.5(2.23)	△25.1(2.01)	28.4(2.77)	18.1(2.35)
非製造業	△30.3(1.37)	20.9(1.52)	△28.4(1.14)	△31.8(1.10)	18.3(1.26)	12.4(1.17)

6. 雇 用 動 向

(雇用人員)

(季節調整済み、前期比増減(Δ)率%)

	56/12末	57/3末	6 末	9 末	(予測) 12末	(予測) 58/3末
製 造 業	Δ 0.1	Δ 0.3	1.1	(Δ 0.2) Δ 0.2	(Δ 0.1) Δ 0.1	0.0
非製造業	0.1	Δ 0.3	0.0	(0.0) Δ 0.1	(0.0) 0.1	0.1

(雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」))

	56/11	57/2	5	8	11	(予測) 58/3末
製 造 業	11	10	14	17	(12) 19	15
非製造業	7	4	7	8	(7) 11	8

(全国企業の雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」))

	56/11	57/2	5	8	11	(予測) 58/3末
製 造 業	0	3	9	12	(7) 13	12
大 企 業	7	7	14	16	(14) 19	18
中堅企業	4	7	14	18	(13) 19	16
中小企業	Δ 5	Δ 3	6	7	(3) 8	9
非 製 造 業	2	0	8	9	(4) 7	6

7. 企 業 金 融

(手元流動性、金融機関借入金<全産業>)

(手元流動性は季節調整済み、金融機関借入金は原計数)

		56/9末	12末	57/3末	6 末	9 末	(予測) 12 末	(予測) 58/3末
手 元 流 動 性 比 率	現預金+短期所有 有価証券(月) 売 上 高	1.07	1.07	1.07	1.15	(1.02) 1.05	(1.02) 1.02	0.98
うち 現 預 金 比 率	現 預 金 売 上 高 (月)	0.77	0.76	0.75	0.80	(0.71) 0.75	(0.70) 0.72	0.69
短 期 所 有 有 価 証 券 比 率	短期所有有価証券(月) 売 上 高	0.30	0.30	0.32	0.35	(0.32) 0.30	(0.32) 0.30	0.29
手 元 流 動 性 残 高		2.2	1.0	2.6	1.9	(△5.6) △2.6	(1.2)△3.2	△1.1
うち 現 預 金 残 高	前期比増減(Δ)率(%)	4.5	0.8	0.9	0.6	(△6.2) △0.1	(0.3)△4.4	△1.0
短期所有有価証券残高		△3.2	1.7	6.7	4.9	(△4.1) △8.3	(3.2)△0.3	△1.4
金 融 機 関 借 入 金 残 高		7.0	6.6	5.9	5.1	(3.8) 4.2	(2.9) 4.5	5.3
うち 長 期 借 入 金 残 高	前年比増減(Δ)率(%)	5.6	5.8	5.6	6.2	(6.3) 6.8	(5.6) 5.9	6.3

(企業金融関連判断指標<全産業>)

(全国企業の企業金融関連判断D.I.)

		56/11	57/2	5	8	11	(予測 58/3末)
手元金 預金 水準	多 目	11	8	11	8	(3) 8	3
	少 な 目	12	14	12	13	(16) 12	15
	D. I. 「多目」-「少な目」	△1	△ 6	△ 1	△ 5	(△13) △ 4	△12
金融機関 の 貸出態度	ゆ る い	23	29	39	39	(34) 35	29
	き び し い	6	5	4	4	(5) 5	5
	D. I. 「ゆるい」-「きびしい」	17	24	35	35	(29) 30	24
借入 金利水準	上 昇	16	0	0	1	(40) 25	6
	低 下	3	62	35	6	(2) 5	5
	D. I. 「上昇」-「低下」	13	△62	△35	△ 5	(38) 20	1
資金繰り	楽である	16	17	19	19	(14) 17	14
	苦 し い	14	13	9	11	(16) 12	15
	D. I. 「楽である」-「苦しい」	2	4	10	8	(△ 2) 5	△ 1

		56/11	57/2	5	8	11	(予測) 58/3まで
金融機関の貸出態度 (ゆるい「きびしい」)	製 造 業	12	18	22	24	(16) 22	14
	大 企 業	21	30	37	37	(30) 34	27
	中堅企業	16	21	27	29	(21) 26	17
	中小企業	6	11	14	18	(8) 16	6
	非 製 造 業	16	21	28	30	(22) 26	17
借入金利水準 (「上昇」「低下」)	製 造 業	△10	△56	△37	△16	(8) 2	2
	大 企 業	6	△61	△31	△ 5	(27) 13	0
	中堅企業	△ 8	△61	△34	△13	(11) 8	4
	中小企業	△18	△53	△40	△23	(△ 1) △ 6	3
	非 製 造 業	△ 7	△56	△36	△15	(14) 8	1
資金繰り (「楽である」「苦しい」)	製 造 業	△ 8	△ 5	△ 4	△ 7	(△19) △10	△21
	大 企 業	5	6	10	9	(△ 1) 6	△ 1
	中堅企業	△ 3	△ 1	0	△ 4	(△14) △ 6	△16
	中小企業	△15	△11	△13	△14	(△28) △17	△31
	非 製 造 業	△ 6	△ 4	0	0	(△10) △ 3	△12